

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,932,184	19,484,405	21,839,872
経常利益 (千円)	780,489	417,769	825,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	450,478	141,663	523,239
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	428,245	154,597	473,984
純資産額 (千円)	3,507,365	3,776,458	3,552,612
総資産額 (千円)	12,838,279	13,963,155	12,765,030
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.17	19.67	71.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	26.5	27.7

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.78	26.93

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題、株価や為替相場の不安定感が増したことにより、消費者の節約志向が高まったことで個人消費は足踏みする状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

国内の外食産業においても、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種・他業態との競争の激化、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等に加え、消費マインドの冷え込み、天候不順等の外的要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては既存業態において顧客数の増加を図るべく、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本国内及びアジア地域での新規出店を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は19,484百万円（前年同期比22.3%増）の増収となりましたが、既存店舗の減収による影響と海外及び新規事業の立ち上げコスト増加により営業利益は263百万円（前年同期比58.0%減）、経常利益は417百万円（前年同期比46.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円（前年同期比68.6%減）の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高が増加する要因となっております。また、近年行ってきた生産体制の構築に伴う費用負担も逡減してきており、利益も回復してきております。

また、鮮魚については、店舗数及び売上の増加に応じて鮮魚事業の強化に取り組んでおります。その結果、宮崎県の島野浦、岩手県陸前高田市の広田に次ぐ福井県美浜エリアからの鮮魚の仕入が本格化し、鮮魚の取扱量及び魚種が大幅に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,775百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は164百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として外食店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間の「塚田農場」ブランド店舗等の既存店舗の売上が、前年同期比93.8%となりました。前期に新規出店を加速させたこと等により都心部の既存店売上が11月まで弱含みで推移し、主な減益要因となっております。一方、12月は売上高が前年同月比97.4%と若干回復傾向にあります。全店の売上高前年同期比は114.1%となっており、当社グループ全体では売上が増加しております。

また当第3四半期連結会計期間においては、日本国内の出店を抑制した結果、「塚田農場」ブランド店舗を1店舗、「四十八漁場」ブランド店舗を2店舗の出店のみとなりました。この結果、当期末時点での直営店舗数は海外12店舗も含めて205店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,507百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は135百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は265名増加し、1,136名となりました。この増加の主な理由は、今後の販売事業における事業拡大に対応するため平成28年4月に新卒社員を144名採用したことと海外店舗数の増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 225,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,200,100	72,001	-
単元未満株式	普通株式 2,650	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	72,001	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門 二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9階	225,100	-	225,100	3.03
計	-	225,100	-	225,100	3.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,912	3,482,417
売掛金	779,864	995,719
たな卸資産	741,496	808,964
繰延税金資産	132,548	135,386
その他	377,307	389,079
貸倒引当金	3,441	3,576
流動資産合計	5,254,687	5,807,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,500,946	6,090,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,596,511	1,984,239
建物及び構築物（純額）	3,904,435	4,106,282
工具、器具及び備品	2,073,454	2,332,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,168,622	1,426,740
工具、器具及び備品（純額）	904,831	905,299
その他	492,970	649,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	197,090	235,028
その他（純額）	295,880	414,301
有形固定資産合計	5,105,147	5,425,882
無形固定資産		
のれん	155,051	267,766
ソフトウェア	16,891	53,762
その他	37,974	39,641
無形固定資産合計	209,917	361,170
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	117,800
敷金及び保証金	1,824,551	1,893,092
長期貸付金	27,014	24,078
長期前払費用	219,022	244,611
繰延税金資産	96,173	77,179
その他	10,763	13,596
貸倒引当金	2,247	2,247
投資その他の資産合計	2,195,277	2,368,110
固定資産合計	7,510,342	8,155,163
資産合計	12,765,030	13,963,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,894	1,138,967
1年内償還予定の社債	177,000	212,000
1年内返済予定の長期借入金	1,684,562	1,943,989
リース債務	-	31,615
未払金	202,088	97,732
未払費用	1,023,630	1,126,088
未払法人税等	103,983	98,547
その他	403,012	579,005
流動負債合計	4,483,170	5,227,947
固定負債		
社債	187,500	284,000
長期借入金	4,180,185	4,350,391
繰延税金負債	24,776	24,776
その他	336,785	299,583
固定負債合計	4,729,247	4,958,750
負債合計	9,212,417	10,186,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,976,011	3,117,675
自己株式	374,840	374,840
株主資本合計	3,572,206	3,713,870
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,000	11,333
その他の包括利益累計額合計	32,000	11,333
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	9,600	71,115
純資産合計	3,552,612	3,776,458
負債純資産合計	12,765,030	13,963,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,932,184	19,484,405
売上原価	4,972,968	6,449,054
売上総利益	10,959,215	13,035,350
販売費及び一般管理費	10,331,863	12,771,766
営業利益	627,352	263,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	609	379
協賛金収入	169,986	198,857
その他	48,878	22,711
営業外収益合計	219,474	221,948
営業外費用		
支払利息	43,989	40,706
為替差損	-	6,435
その他	22,347	20,620
営業外費用合計	66,337	67,762
経常利益	780,489	417,769
特別利益		
固定資産売却益	14,787	16,000
特別利益合計	14,787	16,000
特別損失		
固定資産除却損	439	2,791
減損損失	74,938	102,832
賃貸借契約解約損	-	8,651
特別損失合計	75,377	114,275
税金等調整前四半期純利益	719,899	319,494
法人税、住民税及び事業税	287,773	171,808
法人税等調整額	3,348	13,422
法人税等合計	284,424	185,230
四半期純利益	435,474	134,263
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,003	7,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,478	141,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	435,474	134,263
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,229	20,333
その他の包括利益合計	7,229	20,333
四半期包括利益	428,245	154,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,248	162,331
非支配株主に係る四半期包括利益	15,003	7,733

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は39千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,929千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

タームローン契約

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	300,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	100,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成28年9月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成28年12月31日現在の残高200,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成29年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、直前事業年度の末日における純資産の合計額75%以上に維持すること。

平成29年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

減損損失の内容は次のとおりです。(単位:千円)

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 塚田農場 三軒茶屋店	建物及び構築物	2,047
		工具、器具及び備品	1,332
		長期前払費用	416
		その他	112
		合計	3,909
東京都	店舗 塚田農場 高円寺店	建物及び構築物	666
		その他	100
		合計	766
東京都	店舗 塚田農場 西葛西店	建物及び構築物	6,634
		工具、器具及び備品	860
		長期前払費用	97
		その他	18
		合計	7,611
東京都	店舗 関根精肉店 三軒茶屋	建物及び構築物	964
		工具、器具及び備品	175
		その他	188
		合計	1,328
東京都	店舗 塚田農場 渋谷スペイン坂店	建物及び構築物	23,996
		工具、器具及び備品	8,786
		その他	1,571
		合計	34,354
神奈川県	店舗 塚田農場 南林間店	建物及び構築物	9,525
		工具、器具及び備品	4,558
		合計	14,083
千葉県	店舗 塚田農場 我孫子店	建物及び構築物	7,261
		工具、器具及び備品	5,294
		長期前払費用	293
		その他	36
		合計	12,885

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、閉店の意思決定等、将来の収益性がないと判断した店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74,938千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

減損損失の内容は次のとおりです。

（単位：千円）

地域	主な用途	種類	金額
千葉県	店舗 塚田農場 イオンモール幕張新都 心店	建物及び構築物	30,832
		工具、器具及び備品	7,981
		長期前払費用	651
		合計	39,465
神奈川県	店舗 塚田農場 綱島店	建物及び構築物	2,278
		工具、器具及び備品	126
		その他	183
		合計	2,587
神奈川県	店舗 塚田農場 稲田堤店	建物及び構築物	1,129
		工具、器具及び備品	16
		その他	56
		合計	1,202
東京都	店舗 わが家 八王子店	建物及び構築物	7,206
		工具、器具及び備品	949
		その他	256
		合計	8,411
群馬県	店舗 塚田農場 伊勢崎店	建物及び構築物	5,822
		工具、器具及び備品	539
		長期前払費用	60
		その他	48
		合計	6,471
神奈川県	店舗 塚田農場 鶴見店	建物及び構築物	18,521
		工具、器具及び備品	5,549
		長期前払費用	1,132
		合計	25,203
シンガ ポール	店舗 The Wagon	建物及び構築物	14,246
		工具、器具及び備品	3,993
		ソフトウェア	339
		長期前払費用	911
		合計	19,490

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、閉店の意思決定等、将来の収益性がないと判断した店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額102,832千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、金額的影響が僅少なため考慮しておりません。また、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	534,630千円	664,522千円
のれんの償却額	12,314千円	50,684千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会決議及び平成27年11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式225,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が374,552千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が374,840千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	875,307	15,056,877	15,932,184	-	15,932,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,731,260	148	1,731,408	1,731,408	-
計	2,606,567	15,057,025	17,663,593	1,731,408	15,932,184
セグメント利益	117,648	535,782	653,431	26,078	627,352

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 12,314千円及びたな卸資産の調整額等 13,764千円
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、74,938千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	989,616	18,494,788	19,484,405	-	19,484,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,785,507	13,166	1,798,674	1,798,674	-
計	2,775,124	18,507,955	21,283,079	1,798,674	19,484,405
セグメント利益	164,177	135,709	299,886	36,302	263,584

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 14,888千円及びたな卸資産の調整額等 21,413千円
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、102,832千円あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円17銭	19円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	450,478	141,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	450,478	141,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,364	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。